平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	79		
会計	一般会計				
事務事業名	老人福祉推進事務	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	老人福祉一般事務
	意図	施設管理、高齢者福祉事務が円滑に処理される

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	老朽化が進んだ施設の維持管理方法が課題です。

30年度取組

取組内容

施設整備改修工事を行います。（ハートヒル川路静養棟改修、上郷デイサービスセンター洗面所改修）

老人福祉施設等（山本老人福祉センター、南信濃老人福祉センター、麻績の里交流センター、上郷地域休養施設、鼎稲井農業集落高齢者交流施設、上村ふれあいセンター）維持管理運営を行います。

経費の内容	事業費(千円)
施設整備改修工事	33,458
デイサービスセンター等借地料	17,428
施設設備維持管理費（需用費・役務費）	6,342
臨時職員賃金	2,587
施設管理・清掃・保守委託料	3,083
その他の経費	299

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
施設整備改修工事	箇所数	2	2		
老人福祉施設等維持管理運営	施設数	6	6		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	63,197
国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	25,600
その他	7,737
一般財源	29,860

特定財源内訳及び補足事項

（地）社会福祉施設整備事業債（充当率80%）　25,600千円
（そ）社会福祉施設整備基金繰入金　6,400千円
（そ）施設使用料　1,337千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	10	1	63,197 / 0	老人福祉一般経費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 79　事業名 老人福祉推進事務　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
エネルギーの消費（電気、ガス、灯油）	○			－	－	×	－	×	－		産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律	産業廃棄物保管場所の表示、産業廃棄物保管場所の管理（分別の徹底、飛散、流出、浸透、悪臭の防止措置）		
産業廃棄物の発生、保管及び処理	○			×	×	－	－	×	×		業務用冷凍空調機器（エアコン、冷凍冷蔵機器）の適正管理と点検等の実施	業務用冷凍空調機器（エアコン、冷凍冷蔵機器）の適正管理と点検等の実施		
業務用空調機器の適正管理と点検	○			－	－	－	－	－	×		特定家庭用機器再商品化法	テレビ、エアコン、冷蔵庫、冷凍庫、洗濯機、衣類乾燥機の使用と廃棄		
車両廃棄		○		－	×	－	－	×	－		南信州広域連合火災予防条例	危険物の保管施設、灯油タンク等の管理（貯蔵、取扱、届出、自主点検の実施）		
電気製品の廃棄		○		－	×	－	－	×	－					
業務用冷凍機器の廃棄		○		－	×	－	－	×	×		浄化槽法	保守点検及び清掃（1回／年）指定検査機関による水質検査の実施（1回／年）		
建物火災			○	×	×	－	－	－	×		使用済み自動車の再資源化に関する法律	自動車廃棄時		
地震による建物倒壊			○	－	×	－	－	－	×		フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	廃棄時におけるフロン類の行程管理のための書類の交付・保管		

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況
施設の老朽化						

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	80		
会計	一般会計				
事務事業名	特別養護老人ホーム等建設補助事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	飯田市の高齢者
	意図	住み慣れた地域で安心して生活が送れることができる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	在宅での介護を希望される方に、通い・訪問・泊まりのサービス提供が受けられる小規模多機能型居宅介護施設の整備をします。 介護予防拠点を整備することにより介護予防に取り組む地域づくりを進め、介護予防活動の地域での普及を図る。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　小規模多機能型居宅介護事業所の整備に必要な準備経費に対しての支援を行う。	（福）ジェーエー長野会	5,589
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	整備施設数	施設数	1	2		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	5,589	
	国庫支出金	0	
	県支出金	5,589	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	10	4	5,589 / 0	特別養護老人ホーム等建設補助事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 80　事業名 特別養護老人ホーム等建設補助事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	81		
会計	一般会計				
事務事業名	飯田広域シルバー人材センター運営補助事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			高年齢者等の雇用の安定等に関する法律

事業目的		
	対象	飯田広域シルバー人材センター
	意図	飯田広域シルバー人材センター事業が適正に運営される。高齢者の就労・生きがいの場の確保及び高齢者の社会貢献、地域支え合い活動の拠点とする。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	健康で生きがいを持って働き、地域に貢献するシルバー人材センターの活動を広くアピールし、会員拡大に努めます。受注した業務を確実に遂行し、業務の質を高めることで継続受注につながるよう、会員研修を強化します。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	高齢者が地域社会の中で自らの経験と知識・技術をいかして積極的に社会参画していくための就労機会の拡大と生きがいづくりを図るためシルバー人材センターに補助金を支出します。 補助金額を加入市町村で均等割と人口割で案分して負担します。 (構成町村:高森町、豊丘村、松川町、喬木村、飯田市)	シルバー人材センター運営補助金	16,500
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	受注件数	件数	5,100	5,100		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	16,500	(そ)シルバー人材センター町村負担金 5,811千円 高森町1,765,156円、豊丘村1,142,213円、松川町1,785,875円、 喬木村1,118,731円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	5,811	
	一般財源	10,689	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	10	6	16,500 0	飯田広域シルバー人材センター運営補助事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 81　事業名 飯田広域シルバー人材センター運営補助事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	82		
会計	一般会計				
事務事業名	南信濃福祉の里事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	南信濃地区にある高齢者福祉施設
	意図	特養遠山荘、南信濃デイサービスセンターの施設整備、南信濃高齢者共同住宅の維持管理

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	人口減少や高齢化が進む中で地区内の高齢者サービスの提供維持、確保していくための方策の検討をします。 高齢者へのサービス提供が低下することのないよう支援を継続していきます。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	南信濃福祉の里整備事業として、この地域の活力を維持し、高齢者福祉の向上及び増進を図ります。 高齢者共同住宅について指定管理制度により飯田市社会福祉協議会に管理運営を委託します。	南信濃高齢者共同住宅運営委託料	7,092
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			計画	計画		
	南信濃高齢者共同住宅利用率	%	100	100		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	7,092	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	7,092	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	10	7	7,092 0	南信濃高齢者共同住宅運営事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 82　事業名 南信濃福祉の里事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	83		
会計	一般会計				
事務事業名	特別養護老人ホーム運営支援事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	公設民営の特別養護老人ホーム(飯田荘・第二飯田荘)
	意図	公設民営の特別養護老人ホームの円滑な運営を支援する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	特別養護老人ホーム飯田荘は第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画により建替えを行います。 定員60名から30名(平成30年度、建替後)となることから利用者の自然減による人数調整を行います。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	特別養護老人ホーム飯田荘及び特別養護老人ホーム第二飯田荘の指定管理者の管理に関する覚書(平成20年3月31日締結)に基づき、飯田市は2荘の経営において、平成23年度以降、損失が出た場合は、飯田市社会福祉協議会に損失補填を行うものとします。 飯田荘・第二飯田荘の経営シュミレーションに基づく収支を勘案した運営支援を行います。	飯田荘・第二飯田荘運営補助金	46,225
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	飯田荘稼働率（ロング）	%	82.8	82.8		
	飯田荘稼働率（ショート）	%	93	93		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	46,225	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	46,225	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	10	9	46,225 / 0	特別養護老人ホーム運営支援事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 83　事業名 特別養護老人ホーム運営支援事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	84		
事務事業名	包括支援センター運営事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始	H21	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等	○	介護保険法	

事業目的		
	対象	65歳以上の高齢者
	意図	高齢者が安心して暮らすことができるように支援する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	地域包括支援センターと成年後見支援センターの連携を促進し、高齢者の総合的な相談の窓口、機関としての機能を高めます。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	銀座堀端ビル2階に、いいだ地域包括支援センターといいだ成年後見支援センターの合同事務所を配置し、高齢者が地域の中で自立し安心して暮らしていけるために地域包括ケアを推進します。	施設等使用料	6,462
		修繕料	50
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	いいだ地域包括支援センターでの相談件数	件	1,200	1,200		
	いいだ成年後見支援センターでの相談件数	件	1,000	1,000		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	6,512	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,512	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	10	13	6,512 / 0	包括支援センター運営事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 84　事業名 包括支援センター運営事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	85		
会計	一般会計				
事務事業名	上村デイサービスセンター運営事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	上村・南信濃地区の要介護・要支援認定者で通所介護サービスを必要とする者
	意図	利用者に通所介護サービスを提供し、要介護状態の改善、維持、悪化を防ぐ

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	利用者の倍増による基準の確認や、職員の負担増によるサービス提供が低下することのないよう支援します。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	指定管理により上村デイサービスセンターを運営します。	上村デイサービスセンター管理委託料	9,600
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	通所介護を利用する方（延べ）	人	9,000	9,000		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	9,600	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	9,600	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	10	17	9,600 / 0	上村デイサービスセンター運営事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 85　事業名 上村デイサービスセンター運営事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい
エネルギーの消費（電気、ガス、灯油）	○			－	－	×	－	×	－	
産業廃棄物の発生、保管及び処理	○			×	×	－	－	×	×	
業務用空調機器の適正管理と点検	○			－	－	－	－	－	×	
車両廃棄		○		－	×	－	－	×	－	
電気製品の廃棄		○		－	×	－	－	×	－	
業務用冷凍機器の廃棄		○		－	×	－	－	×	×	
建物火災			○	×	×	－	－	－	－	
地震による建物倒壊			○	－	×	－	－	－	×	

法令順守	要求事項	中間	年間
産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律	産業廃棄物保管場所の表示、産業廃棄物保管場所の管理（分別の徹底、飛散、流出、浸透、悪臭の防止措置）	○	
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	業務用冷凍空調機器（エアコン、冷凍冷蔵機器）の適正管理と点検等の実施	○	
特定家庭用機器再商品化法	テレビ、エアコン、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機の使用と廃棄	－	
消防法	防火管理者の選任、消防用設備の点検（1回／年）及び結果報告、避難訓練の計画の届出及び訓練の実施（1回／年又は2回／年）	○	
南信州広域連合火災予防条例	危険物の保管施設、灯油タンク等の管理（貯蔵、取扱、届出、自主点検の実施）	○	
浄化槽法	保守点検及び清掃（1回／年）、視点検査機関による水質検査の実施（1回／年）	○	
使用済み自動車の再資源化に関する法律	自動車廃棄時	－	
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	廃棄時におけるフロン類の行程管理のための書類の交付・保存	－	

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況
利用者の増加に伴うエネルギー消費の増加 施設の老朽化						

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	86		
会計	一般会計				
事務事業名	飯田荘施設整備事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始	H29	終了	H31

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	公設民営の特別養護老人ホーム(飯田荘)
	意図	公設民営の特別養護老人ホーム飯田荘の建替え

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画による建替えであり、現在の建物の取り壊し撤去を含めて、平成31年3月末を施設整備事業の終了予定とします。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画による特別養護老人ホーム飯田荘の建替えを行います。	建築関係手数料	209
		設計業務委託料	32,465
		引越業務委託料	5,000
		駐車場使用料	4,468
		工事請負費（改築工事・撤去）	131,300
		備品購入費	48,600
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	工事スケジュールによる進捗率	割合	80	100		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	222,042	（県）老人福祉施設等整備事業補助金　115,400千円 介護予防拠点整備事業補助金　6,800千円 （地）介護サービス施設整備事業債（充当率100%）　71,000千円 （そ）社会福祉施設整備基金繰入金　28,842千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	122,200	
	地方債	71,000	
	その他	28,842	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	10	18	222,042 / 0	特別養護老人ホーム飯田荘建設事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 86　事業名 飯田荘施設整備事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
新設建物による周囲の日照への影響	○			―	―	―	―	―	×		建築基準法			
											工事に伴う周辺道路の交通障害	周辺住民の生活の安寧が保たれるように配慮する		
新設建物による周囲の景観への影響	○			―	―	―	―	―	×	○				
敷地造成による周囲の路盤への影響	○			×	―	―	―	―	―	○				
建設・解体工事に伴う粉じんの発生	○			×	―	―	―	―	×	○				
建設・解体工事に伴う騒音の発生	○			×	―	―	―	―	×	○				
建設・解体工事に伴う振動の発生	○			×	―	―	―	―	―	○				
工事に伴う周辺道路の交通障害	○			―	―	―	―	―	×					
現施設解体工事に伴う廃棄物の発生	○			―	××	―	―	×	―	○				

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況
敷地造成工事、新築工事及び解体工事に伴う振動、騒音、粉じんの発生、周囲への日照の影響、周囲の景観への影響、工事車両の通行による周辺道路の交通安全の確保への影響、解体工事に伴う廃棄物の発生	新施設建設工事に伴い発生する騒音及び振動 建設工事期間を通じて 法で定める基準を順守する	建設機械は、低騒音かつ低振動型のものを使用／建築物等の周囲に仮囲い、養生シート等を設置／騒音が発生する作業の実施に当たって防音シートその他防音措置を行う				
	現施設解体工事に伴い発生する騒音及び振動 解体工事期間を通じて 法で定める基準を順守する	建設機械は、低騒音かつ低振動型のものを使用／建築物等の周囲に仮囲い、養生シート等を設置／騒音が発生する作業の実施に当たって防音シートその他防音措置を行う				
入所者の住環境の向上、職員の労働環境の向上、新施設において断熱効果を高め、省エネルギー機器の導入によりエネルギー消費を抑制	現施設解体工事に伴い発生する粉じん 解体工事期間を通じて 発生を抑制する	建築物等の周囲に仮囲い、養生シート等を設置／粉じん対策として散水を徹底する				

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	87		
会計	一般会計				
事務事業名	養護老人ホーム措置事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			老人福祉法

事業目的		
	対象	経済的理由と家族や居住の状況から在宅生活が困難な高齢者
	意図	養護老人ホームに措置入所し、安定安心した生活を確保する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	措置入所に当たって措置する方のケースが様々なため、措置のための基準等を明確化する必要があります。 下伊那郡内の町村の待機者が減っており、養護老人ホームに欠員が生じています。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	養護老人ホーム措置入所事業 老人福祉法に基づき、経済的理由と家族や居住の状況から在宅生活が困難な高齢者を養護老人ホームに措置します。 短期的入所事業 65歳以上で要支援・要介護認定を受けていない独居高齢者等に対し、養護老人ホームを利用した生活習慣の改善指導します。	養護老人ホーム施設措置費	348,032
		システム保守業務委託料	132
		生活管理指導短期宿泊事業委託料	560
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	養護老人ホーム入所措置	人	167	167		
	短期的入所事業利用日数	日数	112	112		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	348,724	(そ)　老人措置本人負担金　65,387千円
	国庫支出金	0	(そ)　過年度分　50千円
	県支出金	0	(そ)　生活管理指導短期宿泊事業本人負担金　193千円
	地方債	0	
	その他	65,630	
	一般財源	283,094	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	11	1	348,164 / 0	養護老人ホーム措置事業費
2	1	3	1	4	11	2	560 / 0	短期的入所事業費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 87　事業名 養護老人ホーム措置事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	88		
会計	一般会計				
事務事業名	介護保険利用者負担軽減事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			飯田市介護保険通所系サービス食事代負担軽減事業実施要綱
				飯田市社会福祉法人等による利用者負担額の軽減に対する助成金交付事業実施要綱

事業目的		
	対象	介護サービス利用料の本人負担の支払いが困難な方
	意図	介護サービス利用料の本人負担の支払いが困難な方でも、安心して必要なサービス提供がうけられる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	低所得者対策として継続実施していきます。必要な方が利用できるよう周知が必要です。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	社会福祉法人等による生活困難者の利用者負担額の25%を軽減します。 介護保険制度の改正により、施設給付が見直しとなり、保険給付の対象から外れた通所系サービスの食費について、国の制度として低所得者への負担軽減が行われないことから、市単事業として自己負担分を一定額軽減する事業を実施します。	社会福祉法人等による利用者負担軽減事業費	1,125
		利用者負担軽減事業費（市単分）	240
		通所系サービス食事代負担軽減事業費（市単分）	3,668
		通信運搬費	80
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	社会福祉法人減免利用人数	人	100	100		
	通所系食事代負担軽減事業利用人数	人	380	382		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	5,113	（県）介護保険事業補助金（３／４）　843千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	843	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	4,270	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	12	2	5,113 / 0	介護保険利用者負担軽減事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 88　事業名 介護保険利用者負担軽減事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	89		
会計	一般会計				
事務事業名	高年齢者等住宅改修助成事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画
	法令・例規等			飯田市高年齢者等住宅リフォーム補助金交付要綱
				長野県福祉総合助成金事業
				飯田市高齢者及び障害者にやさしい住宅改良促進事業補助金交付要綱

事業目的		
	対象	飯田市に住民登録のある高齢者（50歳以上の市民）のいる世帯
	意図	自宅で安全に、かつ、安心して生活できるようにする。高齢者の自宅内での事故を防止する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	住宅のバリアフリー化につながるリフォームを実施したことにより、介護予防効果がどれほどあがったか等の検証を行う必要があります。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	高年齢者の自宅内での転倒などの事故防止を目的とし、手すり取付け、段差解消等のバリアフリー改修工事に対して、工事費用の一部を助成します。	高年齢者等住宅リフォーム助成事業補助金	15,000
		高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金	630
		消耗品費	44
		通信運搬費	20
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	交付決定件数	件	150	150		
	高齢者にやさしい住宅改良交付決定件数	件		1		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	15,694	（県）長野県福祉総合助成金　315千円 （そ）地域雇用創出推進基金繰入金　15,000千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	315	
	地方債	0	
	その他	15,000	
	一般財源	379	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	13	5	630 / 0	高齢者にやさしい住宅改良促進事業費
2	1	3	1	4	14	16	15,064 / 0	高年齢者等住宅リフォーム助成事業費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 89　事業名 高年齢者等住宅改修助成事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	90		
会計	一般会計				
事業区分	政策	実施区分	継続		
開始		終了			

事務事業名	在宅介護者支援事業			
担当課等名	長寿支援課			

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			飯田市在宅重度障害者等家庭介護者疲労回復事業実施要綱
				飯田市在宅重度心身障害者等介護支援金支給要綱
				飯田市緊急宿泊支援事業実施要項

事業目的		
	対象	要介護度3・4・5の高齢者を在宅で介護している介護者（緊急宿泊事業については認定を受けている方）
	意図	主たる介護者の介護による疲労を解消し在宅介護の負担軽減

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	介護者の身体的、精神的負担の軽減が図られるよう、各事業内容の周知を図り、利用しやすい事業とする必要があります。

30年度取組

取組内容

1　介護をしている方の疲労の解消を図ります。
(1)介護者慰労短期入所事業
(2) マッサージ券支給事業
(3) 入浴券支給事業
(4) 緊急宿泊支援事業
2　介護を受ける方の衛生状態を良好に保ち、介護する方の負担軽減を図ります。
(1) 寝具洗濯乾燥サービス事業
(2) 訪問理美容サービス事業
3
支給要件に該当する介護者の方へ在宅介護支援金を支給します。

経費の内容	事業費(千円)
在宅介護者疲労回復事業費	785
介護者慰労短期入所事業費	1,900
寝具洗濯乾燥サービス事業費	666
訪問理美容サービス事業費	270
重度要介護者等介護支援金	17,820
緊急宿泊支援事業費	240
消耗品・印刷製本費	163
通信費	132
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
介護者慰労短期入所事業利用者数	人	180	200		
マッサージ・入浴券利用者数	人	295	295		
寝具洗濯乾燥サービス利用者数	人	140	140		
訪問理美容サービス利用者数	人	90	90		
介護者支援金支給者数	人	198	198		
緊急宿泊支援事業利用者数	人	20	20		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	21,976	（県）地域福祉総合助成金（１／２）　120千円
国庫支出金	0	
県支出金	120	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	21,856	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	13	6	240 / 0	緊急宿泊支援事業費
2	1	3	1	4	14	17	21,736 / 0	在宅介護者支援事業費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 90　事業名 在宅介護者支援事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	91		
会計	一般会計				
事務事業名	認知症高齢者在宅支援事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	介護保険の支給限度額内では在宅生活を維持できない人
	意図	在宅での介護を受けた生活を維持する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	制度適用の基準の明確化が必要です。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	介護保険該当者で独居高齢者、高齢者世帯で、支給限度額内では在宅生活が維持できない人に対して限度額を超えてヘルパーを派遣します。サービス内容は生活援助、身体介護に分けられます。１日１回以内とします。 認知性独居高齢者、高齢者世帯の方で冬期間在宅生活することが著しく困難であったり、要介護状態が著しく悪化するおそれがあり、かつ福祉施設等の利用ができない場合、冬期間の生活の場を確保します。	介護保険外特別ホームヘルプサービス委託料	2,088
		短期的入所特別拡大事業委託料	293
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	ホームヘルプサービス提供者数	人	5	3		
	ホームヘルプサービス利用回数	回	1,380	840		
	短期的入所特別拡大事業利用者	人	2	2		
	短期的入所特別拡大事業利用日数	日間	42	42		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	2,381	（そ）老人ホームヘルプサービス負担金　205千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	205	
	一般財源	2,176	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	14	2	2,088 / 0	認知症高齢者在宅支援事業費
2	1	3	1	4	14	3	293 / 0	短期入所特別拡大事業費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 91　事業名 認知症高齢者在宅支援事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	92		
会計	一般会計				
事務事業名	在宅生活支援事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	介護保険には該当しないが、一人暮らし又は日中独居等で家に閉じこもりがちな高齢者
	意図	生きがいの場を提供することにより、要介護状態への進行の原因となる閉じこもり防止を図る。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	生きがいデイサービス事業は、介護予防・生活支援サービス事業の通所系サービスと対象者が重なるため、同事業へ移行可能な事業者には、移行を促します。 救急医療情報キット配布事業では、消防署にもキットを活用してもらえるよう連携をとる必要があります。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	生きがいデイサービス事業は、介護保険で認定を受けていない一人暮らし、高齢者世帯、日中独居世帯等で家に閉じこもりがちなために、放置すると要介護状態になる恐れのある高齢者の方に、定期的に外出し他者との交流の場を提供します。 救急医療情報キット配布事業は、救急医療情報の保存を必要とする方へ、情報収納容器を配布し、救急医療に役立てます。	生きがいデイサービス事業委託料	6,269
		救急キット容器等消耗品	100
		その他の経費	200

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	生きがいデイサービス延べ利用者数	人	1,800	1,700		
	救急キット配布予定数	人	500	500		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	6,569	（そ）デイサービス利用者負担金　300千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	300	
	一般財源	6,269	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	14	5	6,469 / 0	生きがいデイサービス事業費
2	1	3	1	4	14	18	100 / 0	救急医療情報キット配布事業費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 92　事業名 在宅生活支援事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	93		
会計	一般会計				
事務事業名	緊急通報装置・火災警報設置事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画
	法令・例規等			飯田市緊急通報システム運営事業実施要綱
				飯田市高齢者等火災警報器設置事業実施要綱

事業目的		
	対象	一人暮らし高齢者、要支援又は要介護者がいる高齢者世帯
	意図	通報により緊急時に支援を求めることができるため、独居高齢者等が安全に暮らせる。火災警報器の設置により、火災の発生を本人及び近隣に知らせ、地域で支え合う体制を整える。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	緊急通報装置設置事業については、 近隣との付き合いがない世帯は、近隣協力員の確保が難しい状況です。また、固定電話を置かない世帯が増え、機器を接続できない場合があります。 火災警報設置事業については、未設置世帯への普及が進み、設置希望は減少しています。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	緊急通報装置設置事業では、本体とペンダント型スイッチを設置します。急病等の緊急時にボタンを押すと受信センターが受信し、あらかじめ指定した近隣の協力員が駆け付けて対応をします。 火災警報器設置事業では、機器を給付・設置することにより、安心して在宅生活が継続できるようにします。	緊急通報体制整備事業	5,249
		火災警報器設置事業	247
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	緊急通報装置設置世帯件数(既存)	件	280	250		
	火災警報器設置世帯件数（新規）	件	10	10		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	5,496	（そ）緊急通報システム利用者負担金 1,116千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,116	
	一般財源	4,380	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	14	9	5,249 / 0	緊急通報装置設置事業費
2	1	3	1	4	14	10	247 / 0	火災警報器設置事業費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 93　事業名 緊急通報装置・火災警報設置事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	94		
会計	一般会計				
事務事業名	成年後見支援センター運営事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始	H25	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等		成年後見制度の利用の促進に関する法律	
			飯田市成年後見制度支援事業要綱	

事業目的		
	対象	成年後見制度の利用を必要とする人
	意図	相談・支援を行い成年後見制度の適用につなげる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	相談件数、法人後見ともに年々増加しています。地域包括支援センターなど関係機関と連携を取りながら制度の周知、利用促進を図ります。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	高齢者の権利擁護を図るため、定住自立圏の枠組みにより、飯伊１４市町村が共同で費用負担する「いいだ成年後見支援センター」（H25.7.1設置）を運営し、成年後見制度が必要な高齢者を制度利用に繋げるなどの支援を行います。	いいだ成年後見支援センター事業委託料	18,000
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	いいだ成年後見支援センターでの相談件数	件	1,000	1,000		
	法人後見受任件数（年度末現在）	件		16		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	18,000	（そ）定住自立圏協定による町村からの負担金　6,685千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	6,685	
	一般財源	11,315	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	14	22	18,000 / 0	成年後見支援センター運営事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 94　事業名 成年後見支援センター運営事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	95		
会計	一般会計				
事務事業名	在宅介護サービス確保対策事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始	H29	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者事業計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	上村及び南信濃地区の高齢者に訪問介護等のサービスを提供している事業者
	意図	サービス提供に係る経営意欲を高める

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	上村地区及び南信濃地区の高齢者の在宅での療養、介護を支えるためには、訪問介護等の訪問系の介護サービスが確保されることが必要ですが、同地域においては、利用者が点在するため、介護サービス事業者にとってサービス提供にかかる移動コストが過重であること、またサービスの担い手の確保や定着が困難などの課題があることから、他の地区に比べ介護サービス提供の維持が困難となっています。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	上村地区及び南信濃地区における在宅医療・在宅介護サービスの確保を図るために、訪問介護等の事業者が、上村地区又は南信濃地区に居住する利用者を訪問してサービス提供する際の、移動に係るコストを軽減するための支援等具体的な支援策を検討します。	訪問サービス提供への支援	200
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			計画	計画		
	支援事業者数	事業所	未定	未定		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	200	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	200	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	14	23	200 / 0	在宅介護サービス確保事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 95　事業名 在宅介護サービス確保対策事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	96		
会計	一般会計				
事務事業名	高齢者生きがい推進事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者事業計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	1　その年度中に88歳、100歳になる方と市内の長寿上位３名の方　　2　65歳以上の住民
	意図	1　対象者を訪問し、長寿をお祝いすることにより、高齢者を敬う。　2 高齢者の生きがいづくり、健康づくりを図り、地域活動への参加し、地域の支え合いの担い手となる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	高齢者クラブの補助金申請事務負担を軽減する必要があります。高齢者クラブは会員数が減少し、クラブ運営に支障をきたす場合があります。

30年度取組

取組内容

1　88歳の方へ挨拶状、祝金5,000円を贈呈します。
　100歳の方に挨拶状、祝金10,000円を贈呈します。
　市内長寿上位3名に5,000円相当の祝品を贈呈します。
2　高齢者クラブ活動事業補助金交付要綱等に基づき、単位高齢者クラブ及びいいだシニアクラブ連絡会に活動補助金を交付します。いいだシニアクラブ連絡会に新規加盟する単位高齢者クラブ数の増加を図ります。

経費の内容	事業費(千円)
高齢者祝金　88歳	4,035
高齢者祝金　100歳	530
長寿ベスト３祝品	17
敬老祝賀自動車借上謝金	180
高齢者クラブ活動助成事業補助金	4,099
シニアクラブ連絡会補助金	1,793
その他の経費	80

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
８８歳贈呈者数	人	795	807		
１００歳贈呈者数	人	51	53		
市連絡会加入クラブ数、人数	クラブ	38	35		
市連絡会未加入クラブ数、人数	クラブ	63	64		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	10,734
国庫支出金	0
県支出金	3,257
地方債	0
その他	26
一般財源	7,451

特定財源内訳及び補足事項

（県）老人クラブ活動助成事業補助金　3,257千円
（そ）高齢者福祉基金利子　26千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	15	2	4,842 / 0	敬老祝賀事業費
2	1	3	1	4	15	3	5,892 / 0	高齢者クラブ育成支援事業費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 96　事業名 高齢者生きがい推進事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	99		
会計	一般会計				
事務事業名	介護予防拠点施設管理事務	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者事業計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			飯田市ふれあいの郷松ぼっくり条例
				飯田市かさまつのさと条例

事業目的		
	対象	松ぼっくり、かさまつのさと
	意図	適切に運営されることで、介護の必要のない市民を増やし、市民が安心して生き生き暮らせる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	設備の経年劣化し、修繕等費用が増加します。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	介護予防拠点施設の管理運営を行います。	施設整備保守点検業務委託料	157
		保険料	81
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	介護予防拠点施設の管理運営施設数	施設	2	2		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	238	(そ)諸収入 13千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	13	
	一般財源	225	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	10	11	1	238 / 0	介護予防拠点施設管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 99　事業名 介護予防拠点施設管理事務　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
エネルギーの消費（電気、ガス、灯油）	○			―	―	×	―	×	―		産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律	産業廃棄物保管場所の表示、産業廃棄物保管場所の管理（分別の徹底、飛散、流出、浸透、悪臭の防止措置）		
											フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	業務用冷凍空調機器（エアコン、冷凍冷蔵機器）の適正管理と点検等の実施		
産業廃棄物の発生、保管及び処理	○			×	×	―	―	×	×					
業務用空調機器の適正管理と点検	○			―	―	―	―	―	×					
車両廃棄		○		―	×	―	―	×	―					
電気製品の廃棄		○		―	×	―	―	×	―					
業務用冷凍機器の廃棄		○		―	×	―	―	×	×					
建物火災			○	×	×	―	―	―	×					
地震による建物倒壊			○	―	×	―	―	―	×					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	100		
会計	一般会計				
事務事業名	介護予防拠点管理事業費	事業区分	経常	実施区分	新規
担当課等名	長寿支援課	開始	H30	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	介護予防拠点施設
	意図	施設の管理運営

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	介護予防拠点施設について指定管理することにより効率的な管理運営を行います。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	飯田荘に併設する介護予防拠点施設について指定管理者制度により管理運営を行います。（平成30年11月から設置の予定）	介護予防拠点管理委託料	587
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			計画	計画		
	介護予防拠点利用率	%		75		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	587	（そ）介護予防拠点施設使用料　1千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1	
	一般財源	586	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	10	11	2	587 / 0	介護予防拠点管理事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 100　事業名 介護予防拠点管理事業費　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
エネルギーの消費（電気）	○			－	－	×	－	×	－		産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律	産業廃棄物保管場所の表示、産業廃棄物保管場所の管理（分別の徹底、飛散、流出、浸透、悪臭の防止措置）		
産業廃棄物の発生、保管及び処理	○			×	×	－	－	×	×		フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	業務用冷凍空調機器の適正管理と点検の実施		
業務用空調機器の適正管理と点検	○			－	－	－	－	－	×					
電気製品の廃棄		○		－	×	－	－	×	－					
業務用冷凍機器の廃棄		○		－	×	－	－	×	－					
建物火災			○	×	×	－	－	－	×					
地震による建物倒壊			○	－	×	－	－	－	×					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	101		
会計	一般会計				
事務事業名	介護人材確保対策事業	事業区分	政策	実施区分	新規
担当課等名	長寿支援課	開始	H30	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		介護保険事業計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	介護の仕事に関心のある人
	意図	介護の仕事に従事してもらう

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	介護事業所では、介護人材の確保が非常に困難な状況であり、業務に支障が生じている事業所もあります。各事業所では、人材の確保と定着のための取組を進めていますが、新たに介護の仕事に就く人が少なく、個々の事業所の取組のみでは人材確保が難しい状況。また、国、県も介護人材確保の様々な施策を展開していますが、決め手となる施策がありません。市としても介護保険の保険者として、必要な介護サービスが提供できるように、人材確保対策に取り組む必要があります。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	国、県、広域連合、事業者、関係団体と連携して、介護人材の確保につながる具体的な施策を実施します。特に遠山地区については、介護人材の確保が困難な状況であり、必要な介護サービスの提供が困難となる事態も想定されることから、事業者、まちづくり委員会と連携して、遠山地区での介護人材の確保のための取組を実施します。 取組の具体例（案） 1　未活用の介護人材の発掘対策 2　介護の資格取得支援 3　若い世代への働きかけ		
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	0	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 101　事業名 介護人材確保対策事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	355		
事務事業名	介護保険運営業務	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始	H12	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等	○	介護保険法	
			飯田市介護保険条例	

事業目的		
	対象	・介護保険事務と介護保険事業計画・地域密着型サービス事業所
	意図	・介護保険事務が円滑に運営され、次期介護保険計画が策定されます。・地域密着型事業所のサービス向上を図り、高齢者の安定した生活に寄与します。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・介護保険事業計画に伴う各種会議の簡素化が必要です。 ・県から権限移譲に伴う地域密着型事業所数増加により指導対象事業所が拡大します。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	介護保険法に伴う、介護保険制度の運営に係る一般事務を行います。 ３年毎に策定される介護保険事業計画の次期計画を策定します。 今期の介護保険事業計画進捗状況確認のために社会福祉審議会高齢者分科会の開催します。 地域密着型事業所を対象に指導を行い法令遵守及び質の向上を図り、事業所の指定更新制度により、事業所の指定更新を行います。	一般管理費	15,363
		趣旨普及費	1,278
		計画策定費	240
		連合会負担金	10
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	一号被保険者数	人	32,218	32,210		
	高齢者分科会開催回数	回	7	3		
	指導事業所数	所	6	6		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	16,891	（そ）一般会計繰入金（10／10）　16,891千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	16,891	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	1	1	1	10	1	15,363 / 0	一般管理費
2	5	1	4	1	10	1	1,278 / 0	趣旨普及費
3	5	1	5	1	10	1	240 / 0	計画策定費
4	5	1	1	2	10	1	10 / 0	連合会負担金
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 355　事業名 介護保険運営業務　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	356		
事務事業名	賦課徴収業務	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始	H12	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		介護保険事業計画	
	法令・例規等	○	介護保険法	
			飯田市介護保険条例	

事業目的		
	対象	介護保険の被保険者
	意図	介護保険被保険者証の交付、介護保険料の賦課を適正に行うことにより安定した制度運営を確保し、高齢者が安心して暮らすことが出来る。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	被保険者死亡等で宛名不明で返送されてしまう納付書の新しい送付先や相続人代表者を調査する必要があります。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	介護保険の被保険者は、飯田市に在住する満65歳以上の高齢者になります。 被保険者の対象者を的確に把握し、被保険者証を交付するとともに介護保険料を賦課します。 転出者・死亡者等は被保険者から外れるため、介護保険料を精算し、還付等の手続きを行います。 保険料の徴収は、特別徴収(年金からの天引)が約9割あり、残りが普通徴収ですが、普通徴収の収納業務は納税課で担当しています。	賦課徴収費	14,746
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	被保険者証発送対象者	人	3,146	3,000		
	被保険者数	人	32,218	32,156		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	14,746	(そ) 一般会計繰入金 (10/10) 14,746千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	14,746	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	1	2	1	10	1	14,746 / 0	賦課徴収費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 356　事業名 賦課徴収業務　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	357		
会計	介護保険特別会計				
事務事業名	認定調査業務	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始	H15	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		介護保険事業計画	
	法令・例規等	○	介護保険法	

事業目的		
	対象	新規に要介護・要支援認定を希望する者及び要介護・要支援認定の更新・変更を希望する者。
	意図	各申請における要介護・要支援認定を希望する者に対し、要介護・要支援認定までの事務を円滑に行う。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	季節による新規・変更・更新申請の増加により、可能調査件数を上回る必要調査件数になる月が年3回程あり、円滑な介護認定に支障があります。 主治医意見書の依頼医師によっては、意見書の作成に時間がかかり、外的要素により円滑な介護認定に支障があります。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	介護保険法に基づき次に上げる事務を行い、円滑な介護認定事務を行います。 1　要介護・要支援認定申請の受理・受付します。 2　要介護・要支援認定調査を行います。 3　主治医の意見書依頼と受理します。 4　南信州広域連合委介護認定審査会へ判定依頼 　認定調書及び医師診断書等資料の伝送を行います。 5　審査会判定結果の受理及び要介護・要支援認定をします。 6　要介護・要支援認定結果の通知を発送します。	認定調査費	21,068
		主治医意見書作成費	28,258
		認定審査会共同設置負担金	16,078
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	新規・更新・変更申請数	件	6,000	6,000		
	要介護・要支援認定調査数	件	5,800	5,800		
	主治医意見書数	件	6,000	6,000		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	65,404	（そ）一般会計繰入金（10／10）　65,404千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	65,404	
	一般財源	0	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	1	3	1	10	1	21,068 / 0	認定調査費
2	5	1	3	1	10	2	28,258 / 0	主治医意見書作成費
3	5	1	3	2	10	1	16,078 / 0	認定審査会共同設置負担金
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 357　事業名 認定調査業務　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	358		
事務事業名	介護給付事業	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始	H12	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等	○	介護保険法	
			介護保険法施行令	
			介護保険法施行規則	

事業目的		
	対象	介護保険サービス利用者
	意図	制度の適正な運用により、必要な介護サービスが利用でき、安心して暮らすことができる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	平成28年度実績は第6期介護保険事業計画給付費を1.7ポイント上回ったものの、前年度対比では0.6ポイントのマイナスとなりました。介護予防通所介護及び介護予防訪問介護が地域支援事業に完全移行したことが給付費抑制の主な原因と考えられます。引き続き過誤申立、第三者行為、適正化事業等による対応で適正な給付費の支出に取り組む必要があります。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	介護保険のサービスは、利用者負担は１割～3割で、残りの９割～7割を介護保険特別会計より給付しています。給付の財源の内訳は、40歳～64歳の方の保険料（27%）、65歳以上の方の保険料（23%）、国・県・市の負担する公費（50%）で、介護が必要な方へのサービス給付を行います。	介護給付費	10,750,475
		審査支払手数料	10,315
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	（介護給付費）決算額／当初予算額	%	100	100		
	（介護給付費）決算額／事業計画給付費	%	100	100		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	10,760,790	（国）介護給付費負担金（施設等給付費15%、居宅給付費20%）1,919,152千円／（国）財政調整交付金（5%相当）688,851千円／（県）介護給付費負担金（施設等給付費17.5%、居宅給付費12.5%）1,578,102千円／（そ）介護給付費交付金（28%）2,905,413千円、介護給付費繰入金（12.5%）1,345,098千円、低所得者保険料軽減繰入金13,044千円
	国庫支出金	2,608,003	
	県支出金	1,578,102	
	地方債	0	
	その他	4,263,555	
	一般財源	2,311,130	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	2	1	1	0	0	10,059,503 0	居宅介護・特例居宅介護・地域密着型介護・施設介護サービス給付費、居宅介護福祉用具購入費・居宅介護住宅改修費、居宅介護サービス計画給付費
2	5	2	2	1	0	0	139,966 0	介護予防・特例予防・地域密着型介護予防サービス給付費、介護予防福祉用具購入費、介護予防住宅改修費、介護予防サービス計画給付費
3	5	2	3	1	0	0	10,315 0	審査支払手数料
4	5	2	4	1 2	0	0	184,843 0	高額介護サービス費 高額介護予防サービス費
5	5	2	5	1 2	0	0	22,224 0	高額医療合算介護サービス費 高額医療合算介護予防サービス費
6	5	2	7	1	0	0	343,939 0	特定入所者介護・特例特定入所者介護・特定入所者介護予防・特例特定入所者介護予防サービス費
7								

(環境ISO管理)

事業No. 358　事業名 介護給付事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	359		
事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始	H28	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画		介護保険事業計画	
	法令・例規等		介護保険法	

事業目的		
	対象	65歳以上の介護予防・生活支援サービス利用者
	意図	介護予防のサービスを受けることにより、現在の状態を維持し、健康でいきいきした在宅生活を送る。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	29年４月から要支援認定者で介護予防通所介護、介護予防訪問介護の利用者はすべて総合事業の対象者となりました。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	チェックリストにより認定され事業対象者と要支援認定者に対して、通所型サービス（①国基準②緩和された基準によるＡ型③住民主体のＢ型④短期集中のＣ型）訪問型サービス（①国基準②緩和された基準によるＡ型）実施します。①②については長野県国民健康保険団体連合会を通じて費用を給付します。③④は委託により実施します。	訪問型サービス市負担金	60,000
		通所型サービス市負担金	208,300
		通所型サービス委託料	8,534
		ケアマネジメント費	32,800
		審査支払手数料	1,525
		高額介護予防サービス費相当	500
		高額医療合算介護予防サービス費相当	100
		配食見守りサービス委託料	484
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	介護予防・生活支援サービス決算額/当初予算額	%	100	100		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	312,243	（国）地域支援事業交付金（20%）　62,448千円
	国庫支出金	78,060	（国）財政調整交付金（5%相当）　15,612千円
	県支出金	39,030	（県）地域支援事業交付金（12.5%）　39,030千円
	地方債	0	（そ）地域支援事業交付金支払基金（27%）　84,305千円
	その他	123,335	（そ）一般会計繰入金（12.5%）　39,030千円
	一般財源	71,818	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	1	1	10	1	60,000 / 0	訪問型サービス費
2	5	5	1	1	20	1	216,834 / 0	通所型サービス費
3	5	5	1	2	10	1	32,800 / 0	介護予防ケアマネジメント事業費
4	5	5	1	5	10	1	1,525 / 0	審査支払手数料
5	5	5	1	3	10	1	500 / 0	高額介護予防サービス費相当事業費
6	5	5	1	4	10	1	100 / 0	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費
7	5	5	1	1	30	1	484 / 0	配食見守りサービス事業費

(環境ISO管理)

事業No. 359　事業名 介護予防・生活支援サービス事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	361		
事務事業名	一般介護予防事業	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始	H28	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
	分野別計画		介護保険計画	
	法令・例規等		介護保険法	

事業目的		
	対象	６５歳以上の市民
	意図	できる限り現在の状態を維持し、健康でいきいきとした生活を送る。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	団塊の世代が全て６５歳以上になり、高齢者の人数は増加しています。今後はこの方たちがいかに健康で、かつ地域における高齢者の支え手になっていただくことが重要になります。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	高齢者を対象にした、運動教室「はつらつ運動塾」を実施します。また男性の料理教室を実施し、自立した生活が送られるように支援します。教室終了後は、参加者による自主グループとして、継続していただけるよう支援を行います。 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の対象者数を拡大し、併せて介護予防事業参加者を対象とした調査・分析を実施します。	介護予防サポーター養成事業費	1,341
		介護予防教室等事業費	1,694
		一般介護予防評価事業費	6,500
		地域リハビリ活動支援事業費	112
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	はつらつ塾参加者数	人	60	60		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	9,647	（国）地域支援事業交付金（20%）　1,929千円
	国庫支出金	2,411	（国）財政調整交付金（5%相当）　482千円
	県支出金	1,206	（県）地域支援事業交付金（12.5%）　1,206千円
	地方債	0	（そ）地域支援事業交付金支払基金（27%）　2,604千円
	その他	3,810	（そ）一般会計繰入金（12.5%）　1,206千円
	一般財源	2,220	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	2	1	20	1	1,341 / 0	介護予防サポーター養成事業費
2	5	5	2	1	30	1	1,694 / 0	介護予防教室等事業費
3	5	5	2	1	40	1	6,500 / 0	一般介護予防評価事業費
4	5	5	2	1	50	1	112 / 0	地域リハビリテーション活動支援事業費
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 361　事業名 一般介護予防事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	362		
事務事業名	地域包括支援センター運営事業	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始	H21	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
			7	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等		介護保険法	

事業目的		
	対象	６５歳以上の高齢者
	意図	高齢者が安心した生活を送ることができる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	総合事業の事業対象者等の増加と、相談者の増加、相談内容の多様化・複雑化により、介護予防ケアマネジメントや相談支援などの地域包括支援センターの業務が増加しています。 2025年度までに、センターを日常生活圏域ごとに各１か所、計７か所の設置をめざします。

30年度取組

取組内容

４か所ある地域包括支援センターの運営を、飯田市社会福祉協議会に委託します。センターでは、介護予防ケアマネジメント、総合相談・支援事業、高齢者の権利擁護事業、ケアマネジャー等関係機関への指導、相談業務などを行っています。

個別ケースを協議する地域ケア会議（第１層）を、センターが主体となって開催します。また、地域の福祉課題を協議する地域ケア会議（第２層）を、センターと市とが協力して開催します。

ケアマネジャーによるケアプランの指導・支援を拡充します。

経費の内容	事業費(千円)
地域包括支援センター運営委託料	119,591
委員等報酬、旅費	325
システム改修及び保守業務委託料	1,531
システム機器修繕料等	100
事務用機器借上げ料	18
事務費	100
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
地域包括支援センターにおける相談件数	件	3,200	3,200		
地域ケア会議（第２層）の開催回数	回	4	4		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	121,665
国庫支出金	46,785
県支出金	23,392
地方債	0
その他	23,534
一般財源	27,954

特定財源内訳及び補足事項

（国）地域支援事業交付金（38.5%）　46,785千円
（県）地域支援事業交付金（19.25%）　23,392千円
（そ）一般会計繰入金（19.25%）　23,392千円
（そ）地域包括支援センター負担金　142千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	1	10	1	121,287 / 0	地域包括支援センター運営事業費
2	5	5	3	1	10	3	378 / 0	地域ケア会議事業費
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 362　事業名 地域包括支援センター運営事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	363		
事務事業名	認知症施策推進事業	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画		介護保険事業計画	
	法令・例規等		介護保険法	

事業目的		
	対象	認知症の人とその家族
	意図	地域における認知症ケア体制の整備

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	介護保険の認定者のうち認知症と判定される人は増加しています。認知症疾患医療センター・地域包括支援センターと連携を取り、認知症の方、介護者の支援を行います。

30年度取組

取組内容

・認知症の人とその家族の相談・支援を行います。
・認知症カフェの実施による介護者の支援を行います。
・若年性認知症の方の実態把握と相談を行います。
・認知症初期集中支援チームによる支援・相談を行います。
・認知症による徘徊高齢者の早期発見のため、安心おかえりカルテの作成の支援を行います。

経費の内容	事業費(千円)
医師報酬費	224
職員賃金	4,068
旅費	83
需用費	384
車両保険等	59
認知症カフェ委託料	200
負担金	40
その他の経費	0

活動指標

指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
認知症カフェの参加者	人	240	240		
認知症相談件数	件	200	200		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費 計	5,058
国庫支出金	1,947
県支出金	974
地方債	0
その他	974
一般財源	1,163

特定財源内訳及び補足事項

(国) 地域支援事業交付金(38.5%) 1,947千円
(県) 地域支援事業交付金(19.25%) 974千円
(そ) 一般会計繰入金(19.25%) 974千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	1	30	1	5,058 / 0	認知症施策推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 363　事業名 認知症施策推進事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	364		
事務事業名	在宅医療介護連携推進事業	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始	H28	終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等	○	介護保険法	
			地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備に関する法律	

事業目的		
	対象	医療と介護の両方を必要とする高齢者
	意図	地域における医療・介護の関係機関が連携し、在宅医療介護サービスを提供して地域で暮らし続けることができる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	飯伊地域の医療・介護の多職種の参画を得て南信州広域連合に事務局を置く「南信州在宅医療・介護連携推進協議会」における協議・取り組みに協力し、飯伊地域における体制整備を進めます。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	「南信州在宅医療・介護連携推進協議会」における、退院調整ルールの活用、情報システム、普及啓発などの検討・協議に協力して取り組みます。	負担金	325
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			計画	計画		
	在宅医療・介護連携推進のための協議会数	回	4	4		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	325	(国) 地域支援事業交付金 (38.5%) 126千円 (県) 地域支援事業交付金 (19.25%) 63千円 (そ) 一般会計繰入金 (19.25%) 63千円
	国庫支出金	126	
	県支出金	63	
	地方債	0	
	その他	63	
	一般財源	73	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	1	40	1	325 0	在宅医療介護連携推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 364　事業名 在宅医療介護連携推進事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	365		
事務事業名	介護給付費等費用適正化事業	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	介護保険特別会計の保険給付費
	意図	介護保険の給付が適正に行われることにより、サービス事業者のサービスが向上させる。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	介護給付費の過剰な支出は、サービス事業所のケアマネジャー等における保険制度の理解不足が原因の一つだと考えられます。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	国民健康保険団体連合会から送付される給付データを確認することにより、不適正な給付（誤りを含む）である可能性が高い事例を抽出し、不適正であると確認できた場合には、介護保険サービス事業所に返還手続きを行ってもらいます。 住宅改修の内、写真等で判断できない改修、工事費の大きな改修、広範囲に亘る改修、疑義のある改修等を中心に事前・事後審査施を実施します。 居宅介護支援事業所を訪問して居宅ケアプランを点検することにより、利用者に真に必要なサービスを位置づけされているか、過度のサービス提供となっていないか、作成にあたっての基準省令に従っているか等確認・指導することによりケアプラン作成の向上に繋げます。	臨時職員賃金	2,495
		居宅ケアマネケアプラン指導	780
		事務費	100
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	確認するデータ件数	件	800	800		
	住宅改修実地指導件数	件	5	5		
	訪問事業所数	事業所数	12	12		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	3,375	（国）地域支援事業交付金（38.5%）　1,300千円 （県）地域支援事業交付金（19.25%）　650千円 （そ）一般会計繰入金（19.25%）　650千円
	国庫支出金	1,300	
	県支出金	650	
	地方債	0	
	その他	650	
	一般財源	775	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	10	1	3,375 / 0	ケアプラン指導事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 365　事業名 介護給付費等費用適正化事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	366		
事務事業名	家族介護支援事業	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画		高齢者福祉計画	
	法令・例規等		飯田市家族介護支援事業実施要綱	
			飯田市介護用品購入券支給事業実施要綱	

事業目的		
	対象	要介護３，４，５の認定を受けた方を在宅で介護している介護者及び市民
	意図	介護者の精神的、経済的負担を軽減するとともに、要介護者が要介護者の在宅生活の継続及び向上を図る。学習会により認知症の理解を深め住み慣れた地域で「自分らしい暮らし」ができるよう支援する。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	1　認知症独居、認知症高齢者世帯などの増加が見込まれる中、家族不在時の安全確保などのニーズは拡大すると考えられます。徘徊端末機の大きさや重さなど認知症高齢者が持ち歩くには不便があります。 2　家族介護支援事業に参加しやすいよう工夫し、運営者・参加者の負担を減らします。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　介護保険で対応できない家族不在時の認知症高齢者等の見守りや話し相手をするための、有償ヘルパーの利用料の一部を補助します。また、徘徊のおそれのある高齢者の介護者に対して、位置情報検索システムを利用できる携行器を貸与します。 認知症に対する理解を深めるため認知症学習会の開催します。 2　介護用品購入券支給事業 支給要件に該当する方へ、紙おむつ・尿取りパッドを購入できる券を支給します。（年間６万円分） 3　家族介護支援事業 温泉や食事会、相談会に参加する事で疲労や不安の解消します。	認知症見守り委託料	304
		徘徊探知システム委託料	76
		認知症講演会	150
		介護用品購入券支給事業	1,200
		家族介護支援事業	3,120
		需用費	8
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	認知症見守り利用者数	人	10	10		
	徘徊探知システム利用者数	人	8	8		
	認知症講演会参加者数	人	200	200		
	介護用品購入券支給事業対象者数	人	20	20		
	家族介護支援事業参加者数	人	150	150		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	4,858	（国）地域支援事業交付金（38.5%）　1,852千円 （県）地域支援事業交付金（19.25%）　927千円 （そ）一般会計繰入金（19.25%）　927千円 （そ）徘徊端末機本人負担金　45千円
	国庫支出金	1,852	
	県支出金	927	
	地方債	0	
	その他	972	
	一般財源	1,107	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	20	1	538 / 0	認知症高齢者見守り事業費
2	5	5	3	2	20	3	1,200 / 0	介護自立支援事業費
3	5	5	3	2	20	4	3,120 / 0	介護者交流会事業費
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 366　事業名 家族介護支援事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	367		
会計	介護保険特別会計				
事務事業名	成年後見制度利用支援事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始	H25	終了	

	主要区分	主	記号	計画等名称
根拠	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			飯田市成年後見制度支援事業要綱

事業目的	対象	成年後見制度の利用を必要とする人
	意図	相談・支援を行い成年後見制度の適用につなげる

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	相談件数、法人後見ともに年々増加しています。成年後見支援センターなど関係機関と連携をとりながら制度の周知、利用促進を図ります。

30年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
親族がいないなど申立てをする人がいない場合には、成年後見等開始の審判請求に係る市長申立てを行い、費用や後見人報酬を負担します。	後見人報酬	444
	市長申立て費用	180
	その他の経費	0

活動指標

指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
市長申し立て件数	件	2	2		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費 計	624	(国) 地域支援事業交付金(38.5%) 239千円 (県) 地域支援事業交付金(19.25%) 119千円 (そ) 一般会計繰入金(19.25%) 119千円 (そ) 成年後見申立費用本人負担金 3千円
国庫支出金	239	
県支出金	119	
地方債	0	
その他	122	
一般財源	144	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	30	1	624 / 0	成年後見制度利用支援事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 367　事業名 成年後見制度利用支援事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	368		
会計	介護保険特別会計				
事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	居宅介護支援の提供を受けていない者（居宅サービス計画の作成に当たる介護支援専門員がいない者）
	意図	要介護者が在宅において衛生的に過ごせるため、サービスを申請し利用してもらう。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	居宅介護支援の提供を受けていないが、住宅改修を行う必要のある要支援・要介護者があるため、継続していく必要があります。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	居宅介護（予防）住宅改修費の支給の申請に係る理由書を作成した場合に1件につき2000円を給付します。（要介護者等に対する理由書の作成のみ）	住宅改修理由書作成手数料	80
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	申請件数	件	20	20		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	80	（国）地域支援事業交付金（38.5%）　31千円 （県）地域支援事業交付金（19.25%）　15千円 （そ）一般会計繰入金（19.25%）　15千円
	国庫支出金	31	
	県支出金	15	
	地方債	0	
	その他	15	
	一般財源	19	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	30	3	80 / 0	福祉用具・住宅改修支援事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 368　事業名 福祉用具・住宅改修支援事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	369		
事務事業名	認知症サポーター養成事業	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	7	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
	法令・例規等		飯田市認知症キャラバンメイト活動補助金交付要領	

事業目的		
	対象	市民
	意図	認知症について、広く地域社会の正しい理解を促進するとともに、認知症の人とその家族の見守り事業を実施する認知症サポーターの養成

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	認知症サポーター養成講座については、開催数は増えているものの参加人数は横ばい傾向にあります。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	認知症サポーター養成講座を開催し、引き続き認知症サポーターの拡大を図ります。	キャラバンメイト派遣補助	15
		認知症サポーター養成講座教材費	200
		キャラバンメイトフォローアップ講師謝礼	30
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	学習会回数	回	70	70		
	参加者数	人	1,500	1,500		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費 計	245	(国) 地域支援事業交付金 (38.5%) 95千円 (県) 地域支援事業交付金 (19.25%) 47千円 (そ) 一般会計繰入金 (19.25%) 47千円
	国庫支出金	95	
	県支出金	47	
	地方債	0	
	その他	47	
	一般財源	56	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	30	4	245 / 0	認知症サポーター等養成事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 369　事業名 認知症サポーター養成事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	370		
事務事業名	介護サービスの質の向上事業	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画		介護保険事業計画	
	法令・例規等	○	介護保険法	

事業目的		
	対象	1　市内の通所系・通所系サービス提供事業所　2 中国引揚者等で介護サービスの利用に当たって通訳が必要な方
	意図	介護サービスを必要とする高齢者に質の高い安心安全なサービス提供ができるようにする。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	介護相談員の派遣先施設の拡大をする必要があります。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	介護相談員を介護サービス事業所に派遣し利用者の相談や苦情に対応します。また、相談の中で介護サービス事業所の改善につながるものは、事業者へ連絡しサービスの質の向上を目指します。 　中国引揚者等が、介護サービス利用が必要となり、事業所等から通訳の必要が発生した場合、依頼により介護通訳の派遣を行い支援します。	介護相談員派遣事業	2,046
		介護通訳派遣事業	300
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	介護相談派遣延べ件数	件	324	324		
	介護通訳派遣時間数	時間	180	180		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	2,346	(国) 地域支援事業交付金 (38.5%)　903千円 (県) 地域支援事業交付金 (19.25%)　452千円 (そ) 一般会計繰入金 (19.25%)　452千円
	国庫支出金	903	
	県支出金	452	
	地方債	0	
	その他	452	
	一般財源	539	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	30	5	2,346 0	介護サービスの質の向上事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 370　事業名 介護サービスの質の向上事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況

平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	13	事業No.	371		
事務事業名	地域資源ネットワーク形成事業	会計	介護保険特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	長寿支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	法令・例規等			飯田市高齢者等配食事業実施要綱

事業目的		
	対象	在宅生活の要介護認定者のうち栄養改善の必要性がある者
	意図	食の確保と安否確認を行うことにより、在宅生活を維持する

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	対象者の見直しを行い、独居等で食の確保、安否確認が必要と認められる者は1日2回としました。又、課税世帯でも認知症により見守り、安否確認が必要な場合も対象とした事で利用者の拡大につながりました。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	65歳以上で栄養改善が必要な要介護者のうち、独居、高齢者世帯で調理が困難な者に対して１日１食（安否確認が必要と認められる者は1日2食）の配食サービスを提供します。配食時には声掛けにより安否確認を行います。	配食見守業務委託料	3,500
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度	平成32年度
	サービスの提供食数	食	15,909	15,909		
	提供者の人数	人	160	160		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	3,500	（国）地域支援事業交付金（38.5%）　1,348千円 （県）地域支援事業交付金（19.25%）　674千円 （そ）一般会計繰入金（19.25%）　674千円
	国庫支出金	1,348	
	県支出金	674	
	地方債	0	
	その他	674	
	一般財源	804	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	30	6	3,500 / 0	地域資源ネットワーク形成事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

(環境ISO管理)

事業No. 371　事業名 地域資源ネットワーク形成事業　　長寿支援課

環境側面	常時	非常時	緊急	評価1	評価2	評価3	評価4	評価5	評価6	著しい	法令順守	要求事項	中間	年間
紙の消費	○			―	×	×	×	×	―					
廃棄物の発生	○			×	×	×	×	×	―					
電気の消費	○			×	―	×	―	×	―					
水の消費	○			―	―	―	―	×	―					
ガソリンの消費	○			×	×	×	×	×	―					
グリーン商品の購入	○			―	―	○	○	○	―					

リスク・機会	環境目標 ①実施事項 ②達成期限（いつまでに） ③結果の評価方法（どのような水準で）	環境目標達成のための手段・方法・手順	中間評価		年間評価	
			進捗状況・成果	達成状況	進捗状況・成果	達成状況